

令和7年度事務事業一覧表

課名: 税務課

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	税務総務運営事務事業	課内庶務等、町村税務協議会負担金	②
	町税徴収事務事業		
2	町税徴収庶務事業	町税徴収庶務等(会議等運営含む。)	②
3	滞納整理事業	滞納者に対する督促状・催告書発送、訪問徴収、電話催告、財産調査、差押、交付要求、窓口対応等	②
4	収納・消込事務事業	町税のコンビニ・スマホ収納、共通納税、口座振替等に関する事務	-
5	還付・充当事務事業	過誤納金に関する事務	②
	町民税賦課事務事業		
6	町民税賦課庶務事業	町民税賦課庶務等	②
7	個人町民税賦課事務事業	町民税賦課に係る申告受付事務及び課税事務	②
8	法人町民税賦課事務事業	法人町民税賦課に係る申告受付事務及び課税事務	②
9	軽自動車税賦課事務事業	軽自動車税賦課に係る申告受付事務及び課税事務	②
10	町たばこ税賦課事務	町たばこ税賦課に係る申告受付事務及び課税事務	②
11	入湯税賦課事務	入湯税賦課に係る申告受付事務及び課税事務	②
12	地方税共同機構等事務事業	eLTAX、国税連携へのサービス提供受付	②
13	課税状況調、調定見込み事務事業	町民税課税状況調の作成及び町民税調定簿作成	⑦
14	自動車臨時運行許可事務事業	臨時運行許可書の発行及び番号標の貸与	②
	資産税賦課事務事業		
15	資産税賦課庶務事業	資産税賦課庶務等(訴訟対応を含む。)	②
16	資産税賦課事務事業	固定資産税賦課に係る各種評価事務及び課税事務	②
17	資産税総務省調査事務事業	固定資産税概要調書の作成、評価変動割合報告	⑦
18	税務地図情報システム運営事業	税務地図情報システム更新業務委託、システム用機器借上、システムソフトウェア保守委託、空中写真共同入手	-
19	土地評価業務委託事業	次回評価替えに向けた標準宅地・状況類似地域の見直し、現地確認調査・路線価格の算定、路線価算定の検証	-
20	標準地鑑定委託事業	次回評価替えに向けた標準宅地価格鑑定委託、次年度評価のための時点修正率算定	-
21	家屋評価システム借上事業及び家屋調査事業	家屋評価システムの借上及び家屋調査	-
22	資産評価システム研究センター事業	一般財団法人資産評価システム研究センター正会員会費	②
23	国有資産等所在市町村交付金事務事業	国有資産等所在市町村交付金の請求	⑦
24	罹災証明書交付事務	住家被害認定調査の実施、罹災証明書の交付	⑦

予算事業名	町税徴収事務事業							事業番号	01 - 05 - 04				
細分事業名	収納・消込事務事業							シート作成日	令和7年8月6日				
予算科目	会計	01	款	01	項	02	目	02	事業	01	事業開始年度	平成25年度	
											事業終了予定年度	-	
部等名				課等名				係名					
政策総務部				税務課				収納係					

計画 (P l a n)	総合計画	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり								
		部門	14 行財政運営								
		大施策	A 行財政改革の推進								
		中施策	(3) 財政運営改革の推進								
		施策目標	自立した財政運営の維持と人件費の適正化を図ります。								
	事業の概要	根拠法令・条例等	地方税法・地方自治法・大磯町予算決算会計規則								
		個別計画等	町税等滞納削減のための行動プラン								
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	①-1			実施項目名	町税収入の確保			
		目的 (何のために)	納税義務者の利便性を図るとともに、収納率の向上を図る。								
		対象 (誰を・何を)	納税義務者								
内容	町税のコンビニ・スマホ納付、口座振替、共通納税（地方税統一QRコード含む）等の収納・消込事務を行う。										

実施 (D o)	執行体制		単位	R04年度（決算）	R05年度（決算）	R06年度（決算見込）	R07年度（予算）				
	事業費	直接事業費 (a)	千円	2,527	2,389	6,093	7,445				
		財源内訳	国庫支出金	千円	250						
			県支出金								
			起債								
			その他								
	一般財源	千円	2,277	2,389	6,093	7,445					
	職員人数（概算職員数）	人	1.12	1.37	0.92	0.80					
	人件費計 (b)	千円	6,608	8,086	5,444	5,089					
	総事業費 (a) + (b)	千円	9,135	10,475	11,537	12,534					
事業費内訳 (千円) R 07 年度	役務費（手数料）6,244千円、負担金（共同収納手数料負担金）1,201千円										
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値				
			-				-				
	指標名		単位	項目	R05年度（決算）	R06年度（決算見込）	R07年度（予算）	R08年度（目標）			
	対象指標 (対象者数等)	町税調定額	円	-	5,070,743	4,934,892	5,079,693	5,189,320			
					計画値	4,803,106	4,840,972	4,955,224	5,061,776		
	活動指標 (活動量)	町税収入額	円	実績値	4,952,201	4,815,786	-	-			
目標値				99.63	30.00	99.66	30.00	99.69	30.00	設定中	設定中
成果指標 (達成度等)	収納率 (現年度課税分・滞納繰越分)	%	実績値	99.50	19.70	99.60	14.70	-	-	-	-
			達成率	99.9%	65.7%	99.9%	49.0%	-	-	-	-
定性的成果	コンビニ収納や共通納税を進めることで、最短で納付日の翌日には収納データを入手でき、督促状等の行き違いによる納税者とのトラブルが軽減され、送付の経費も削減されている。職員による消込作業や確認作業が軽減されている。										

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	-
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	納税者の利便性向上ため、令和4年度から従来の口座振替やコンビニに加え、スマホ決済アプリでの納付方法を追加した。令和5年度からは、地方税統一QRコード導入によりクレジットカードなどの納付方法が追加され、町税の納付手段は拡充している。
----------------	---

課題	共通納税の税目拡大により、町税はクレジットカード納付以外の納付は、原則として徴収コストを要するようになっているが、手数料が安価な口座振替や町県民税特別徴収の共通納税を推進することにより、町が負担する手数料の軽減を図る必要がある。
----	--

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	拡充	R04年度	維持
	理由	社会情勢の変化により徴収コストは増加傾向にあるが、コンビニ収納事務や共通納税の取組みにより、納税者の利便性は向上し、業務の効率化等も図られているため、今後も現在の取組みを維持する。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	引き続き納税通知書や納付書発行時におけるキャッシュレス納付の周知チラシの交付や町ホームページ、おおいそ防災・行政ナビ、LINEでの納期限の周知に取り組み、収納率の向上を図る。納税通知書の送付用封筒に広告を掲載し、広告収入として税外収納への取組みを行う。催告書用封筒について、意匠を凝らしたものを使用するなど工夫し開封率を高め、収納率の向上を図る。
	R08年度	引き続き納税通知書や納付書発行時におけるキャッシュレス納付の周知チラシの交付や町ホームページ、おおいそ防災・行政ナビ、LINEでの納期限の周知に取り組み、収納率の向上を図る。

R07年度改善事項	キャッシュレス納付の推進のため、町税の納税通知書発送時に周知チラシを同封したほか、町広報、ホームページ、おおいそ防災・行政ナビ等でも広報活動を行った。法人・事業者向けには、特別徴収税額決定通知書や法人申告用紙発送時にチラシを同封し、共通納税への移行を促した。結果として、キャッシュレス納付の取扱件数は令和6年度の取扱件数と比較して増加している。納付環境を整えたことで納税者の利便性は向上しており収納率の維持・向上に寄与している。税外収入への取組として、納税通知書送付用封筒に掲載する広告を募集し、1件の広告が決定した。広告掲載料5万円を収入した。年度末に発送する催告書の発送用に、納付を促す視認性の高いデザインを施した封筒を作成した。
記入日	
令和8年3月23日	

予算事業名	資産税賦課事務事業						事業番号	01 - 05 - 18		
細分事業名	税務地図情報システム運営事業						シート作成日	令和7年8月5日		
予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業	03
							事業開始年度	平成21年度		
						事業終了予定年度	—			
部等名				課等名				係名		
政策総務部				税務課				資産税係		

計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—			
			部門	—			
			大施策	—			
			中施策	—			
			施策目標	—			
	事業の概要	根拠法令・条例等		地方税法			
		個別計画等		—			
		行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—	実施項目名	—
		目的 (何のために)		固定資産税の適正かつ公平な課税			
		対象 (誰を・何を)		大磯町内の固定資産（土地・家屋）			
内容		固定資産税を適正かつ公平に課税するために運用している税務地図情報システム（税務GIS）の更新業務を行う。					

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	8,004	11,794	11,075	11,334	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	8,004	11,794		11,075	11,334		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.09	0.13	0.13	0.13		
	人件費計 (b)	千円	531	707	710	769		
総事業費 (a) + (b)	千円	8,535	12,501	11,785	12,103			
事業費内訳 (千円) R 07 年度		需用費（消耗品費）89千円、委託料（各種保守委託料）264千円、委託料（税務GIS業務委託料）10,600千円、使用料及び賃借料（電子計算機借上料）381千円、負担金、補助金及び交付金（神奈川県空中写真共同入手推進協議会負担金）0円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			—			—		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	固定資産（土地・家屋）評価数	筆/棟	—	66,912	67,148	67,200	67,200
					計画値	66,912	67,148	67,200
	活動指標 (活動量)	固定資産（土地・家屋）評価数	筆/棟	実績値	66,912	67,148	—	—
目標値				—	—	—	—	
成果指標 (達成度等)	—	—	実績値	—	—	—	—	
			達成率	—	—	—	—	
定性的成果		税務地図情報システム（税務GIS）を導入したことにより、土地の分合筆、用途変更、宅地利用の状況等が容易に把握できるようになったため、より正確かつ効率的な課税業務に寄与できている。また、職員の事務に対する負担の軽減が図られている。						

評価 (C h e c k)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	業者との適切な調整により、税務地図情報システム(税務GIS)の正確性の向上を図っている。以前は、3年ごとに住宅地図・空中写真の取込みを実施していたが、令和4年度からは毎年度空中写真を取得し、課税に対する精度を向上させている。			
	課題	税務地図情報システム(税務GIS)の土地家屋現況図の更新業務に関し、委託業者に対する資料提供をオンラインにより行うことが必要である。			

改善 (A c t i o n)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	拡充	R04年度	拡充	
		理由	より一層の正確性・利便性の向上を図るため、引き続き、税務地図情報システム(税務GIS)に格納するデータの整備を行う。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	「税務地図情報システム更新業務委託」により、土地家屋現況図の更新を行う。							
		R08年度	「税務地図情報システム更新業務委託」により、土地家屋現況図の更新を行う。							
	R07年度改善事項	税務地図情報システム(税務GIS)の土地家屋現況図の更新業務に関し、委託業者に対する紙での資料提供をオンラインによる資料提供に変更した。								
	記入日									
	令和8年3月23日									

予算事業名	資産税賦課事務事業							事業番号	01 - 05 - 19		
細分事業名	土地評価業務委託事業							シート作成日	令和7年8月5日		
予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業	03	
								事業開始年度	—		
							事業終了予定年度	—			
部等名				課等名				係名			
政策総務部				税務課				資産税係			

計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—			
			部門	—			
			大施策	—			
			中施策	—			
			施策目標	—			
	事業の概要	根拠法令・条例等		地方税法、固定資産（土地）評価基準			
		個別計画等		—			
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—
		目的 (何のために)	固定資産税の適正かつ公平な課税				
		対象 (誰を・何を)	大磯町内の固定資産（宅地）				
内容		3年ごとの評価替えに伴う、3年間を掛けて行われる土地（宅地）の評価事務、各年度における分合筆、地目変更等に係る評価事務の技術的支援及び路線価台帳その他の各種課税資料の作成に係る事務を委託する。					

実施 (Do)	執行体制		全部委託					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	9,603	9,900	5,720	9,800	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
		一般財源	9,603		9,900	5,720	9,800	
	職員人数 (概算職員数)	人	0.21	0.21	0.21	0.21		
	人件費計 (b)	千円	1,704	1,239	1,239	1,336		
総事業費 (a) + (b)	千円	11,307	11,139	6,959	11,136			
事業費内訳 (千円) R 07 年度		委託料 (土地評価委託料) 9,800千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		—			—			
指標値	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	宅地評価筆数	筆	—	22,852	23,046	23,100	23,100
	活動指標 (活動量)	宅地評価筆数	筆	計画値	22,852	23,046	23,100	23,100
				実績値	22,852	23,046	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
実績値				—	—	—	—	
達成率	—	—	—	—	—	—		
定性的成果		固定資産税の適正かつ公平な課税に寄与している。また、職員の事務に対する負担の軽減が図られている。						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	委託業者の選定に当たっては、随意契約案件を除き一般競争入札を実施するなど、適切に行っている。			
	課題	—			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
		理由	ニーズに応じて実施する事業ではなく、また、事業委託することにより業務の効率化、正確性の向上等が図られているため、今後も現在の取組みを維持する。						
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	高度な専門知識を持つ業者に業務委託することで、適正な評価と課税を担保し、効果的に業務を遂行する。						
R08年度		高度な専門知識を持つ業者に業務委託することで、適正な評価と課税を担保し、効果的に業務を遂行する。							
	R07年度改善事項	令和7年度は、3年掛けて行われる評価替えの第2年度に当たるため、第1年度の業者と随意契約を締結した。また、令和9年度評価替えに向け、各路線の実地調査等の作業を実施した。							
	記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	資産税賦課事務事業							事業番号	01 - 05 - 20			
細分事業名	標準地鑑定委託事業							シート作成日	令和7年8月5日			
予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業	03	事業開始年度	平成5年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				税務課				資産税係				

計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—								
			部門	—								
			大施策	—								
			中施策	—								
			施策目標	—								
	事業の概要	根拠法令・条例等		地方税法、固定資産（土地）評価基準								
		個別計画等		—								
		行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
		目的 (何のために)		固定資産税の適正かつ公平な課税								
		対象 (誰を・何を)		大磯町内の固定資産（宅地）								
内容		翌年度の土地評価に向けた標準宅地（164か所）に係る時点修正（毎年7月1日時点）及び令和9年度の評価替えに向けての鑑定の実施										

実施 (Do)	執行体制		全部委託						
	事業費	直接事業費 (a)		単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円		1,210	385	385	1,518	
			国庫支出金	千円					
				県支出金					
				起債					
				その他					
		一般財源		1,210	385	385	1,518		
	職員人数 (概算職員数)		人	0.11	0.11	0.11	0.11		
	人件費計 (b)		千円	649	649	651	700		
総事業費 (a) + (b)		千円	1,859	1,034	1,036	2,218			
事業費内訳 (千円) R 07 年度		委託料 (標準地価格修正委託料) 429千円、標準地鑑定委託料 1,089千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
			—			—			
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)	
	対象指標 (対象者数等)	標準宅地	か所	—	164	164	164	164	
	活動指標 (活動量)	標準宅地	か所	計画値	164	164	164	164	
				実績値	164	164	—	—	
成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—		
			実績値	—	—	—	—		
定性的成果		固定資産税の適正かつ公平な課税に寄与している。							

評価 (C h e c k)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない			
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	業者の選定に当たっては、見積合せや一般競争入札を実施するなど、適切に行っている。			
	課題	業者の選定に当たっては、引き続き見積合せや一般競争入札により行うなど、公平性を保つよう必要がある。			

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	ニーズに応じて実施する事業ではないため、今後も現在の取組みを維持する。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	高度な専門知識を持つ業者に業務委託することで、適正な評価と課税を担保し、効果的に業務を遂行する。						
	R08年度	高度な専門知識を持つ業者に業務委託することで、適正な評価と課税を担保し、効果的に業務を遂行する。						
R07年度改善事項	令和7年度は、3年掛けて行われる評価替えの第2年度に当たり、「令和9基準年度標準宅地鑑定評価業務委託」及び「標準宅地価格時点修正業務委託」の2つの委託を行うことから、指名競争入札により業者を選定の上、契約を締結した。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	資産税賦課事務事業							事業番号	01 - 05 - 21			
細分事業名	家屋評価システム借上事業及び家屋調査事業							シート作成日	令和7年8月5日			
予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業	03	事業開始年度	平成23年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				税務課				資産税係				

計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—								
			部門	—								
			大施策	—								
			中施策	—								
			施策目標	—								
	事業の概要	根拠法令・条例等		地方税法								
		個別計画等		—								
		行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
		目的 (何のために)		固定資産税の適正かつ公平な課税								
		対象 (誰を・何を)		大磯町内における新增築家屋								
内容		大磯町内における新增築家屋に関し、固定資産税課税のため家屋調査を行い、その結果を家屋評価システムに入力し、評価額を算出する。										

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	816	816	816	816	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
		一般財源	816		816	816	816	
	職員人数 (概算職員数)	人	0.56	0.56	0.56	0.56		
	人件費計 (b)	千円	3,305	3,305	3,305	3,562		
総事業費 (a) + (b)	千円	4,121	4,121	4,121	4,378			
事業費内訳 (千円) R 07 年度		使用料及び賃借料 (電子計算機借上料) 816千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		—			—			
指標値	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	新築家屋棟数	棟	—	191	148	170	170
	活動指標 (活動量)	新築家屋棟数	棟	計画値	191	148	170	170
				実績値	191	148	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
実績値				—	—	—	—	
定性的成果		固定資産税の適正かつ公平な課税に寄与している。また、職員の事務に対する負担の軽減が図られている。						

評価 (C h e c k)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	家屋評価システムへのデータ入力のノウハウを蓄積し、適正な評価の実現を図っている。			
	課題	—			

改善 (A c t i o n)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
		理由	ニーズに応じて実施する事業ではなく、また、取組により業務の効率化、正確性の向上等が図られているため、今後も現在の取組みを維持する。						
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	—						
R08年度		—							
	R07年度改善事項	入力の省力化及び正確性の向上を図った。また、家屋評価や家屋評価システムへのデータ入力のノウハウを蓄積した。							
	記入日	令和8年3月23日							